



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、2022年4月以降は、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2023年1月の展望レポート（基本的見解は1月18日、背景説明を含む全文は1月19日公表）のハイライトをご紹介します。

*全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。

<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm>



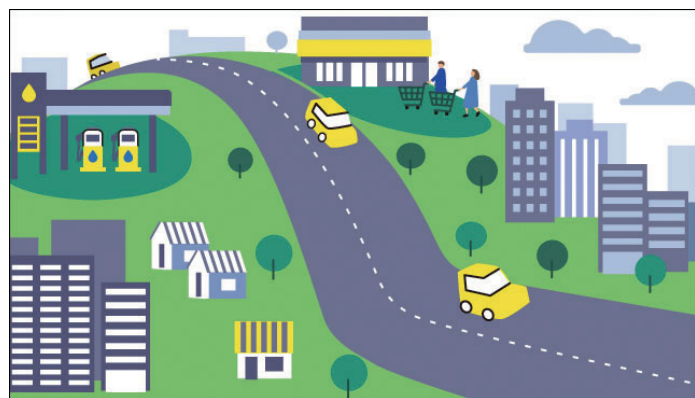
「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

2023年1月



日本経済は回復に向かう

日本経済は、資源高や海外経済の減速により下押しされますが、感染症の消費への影響が和らぎ、部品調達難も解消に向かうなかで、回復していきます。



物価は目先高めの伸びとなったあと減速する

消費者物価の前年比は、目先、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響から高めの伸びとなったあと、来年度半ばにかけて減速します。その後は、経済が改善し、賃金上昇率も高まるもとで、再び緩やかに上昇していきます。



海外の経済・物価動向など 不確実性は高く、市場動向に注意

海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、感染症など日本経済を巡るリスクは極めて高い状況です。また、金融・為替市場の動向と日本経済・物価への影響にも十分注意を払う必要があります。



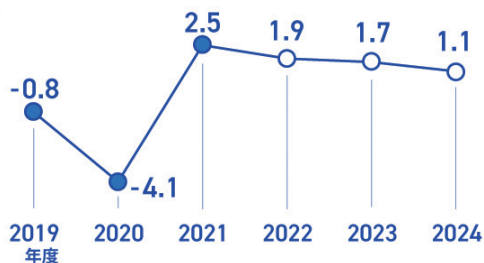
強力な金融緩和を継続する

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を目指しています。また、感染症からの回復を支援するため、資金繰り支援と金融市場の安定に努めていきます。

政策委員の経済・物価見通し

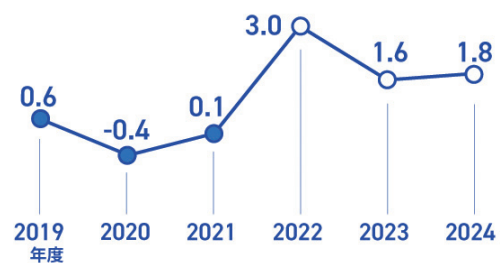
実質 GDP

前年比 (%)



消費者物価指数（除く生鮮食品）

前年比 (%)



(注) ●は実績値、○は見通しです。